

第5 4期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(41,145,671)	(負 債 の 部)	(2,412,853)
流 動 資 産	2,204,676	流 動 負 債	530,666
現 金 及 び 預 金	1,362,460	1年以内返済予定長期借入金	140,196
売 掛 金	141,655	未 払 金	218,895
有 価 証 券	497,200	未 払 消 費 税 等	45,426
商 品	2,058	未 払 事 業 所 税	1,152
前 払 費 用	10,372	預 り 金	5,008
繰 延 税 金 資 産	4,233	前 受 収 益	105,899
未 収 入 金	130,316	賞 与 引 当 金	14,086
未 収 還 付 法 人 税 等	54,428	固 定 負 債	1,882,186
その他の流動資産	2,160	長 期 借 入 金	559,804
貸 倒 引 当 金	210	退 職 給 付 引 当 金	81,374
固 定 資 産	38,940,995	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	156,100
有 形 固 定 資 産	25,438,365	長 期 預 り 金	1,031,546
建 物	9,293,184	長 期 前 受 収 益	53,361
構 築 物	669,558	(資 本 の 部)	(38,732,818)
車 輜 運 搬 具	5,540	資 本 金	15,202,961
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	438,172	資 本 剰 余 金	14,809,358
土 地	14,850,053	資 本 準 備 金	14,809,358
建 設 仮 勘 定	181,856	利 益 剰 余 金	11,269,698
無 形 固 定 資 産	124,797	利 益 準 備 金	2,374,115
借 地 権	119,995	任 意 積 立 金	8,710,000
電 話 加 入 権	4,802	別 途 積 立 金	8,710,000
投 資 等	13,377,831	当 期 未 処 分 利 益	185,583
投 資 有 価 証 券	5,454,085	(うち当期利益)	(46,407)
子 会 社 株 式	2,076,090	土 地 再 評 価 差 額 金	506,909
長 期 貸 付 金	4,100,000	株 式 等 評 価 差 額 金	1,778,387
従 業 員 長 期 貸 付 金	86,525	自 己 株 式	263,902
長 期 前 払 費 用	26,117	資 産 及 び 資 本 合 計	41,145,671
繰 延 税 金 資 産	938,487		
保 険 積 立 金	47,206		
その他の投資等	653,519		
貸 倒 引 当 金	4,200		
資 産 合 計	41,145,671	負 債 及 び 資 本 合 計	41,145,671

損益計算書

(平成14年4月 1日から)
(平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業収益	売上高	2,389,955	
	営業費用	売上原価	1,806,966	
		一般管理費	503,120	
	営業利益			2,310,086
益 の 部	営業外収益	受取利息及び受取配当金 施設改善助成金収入 雑収入	176,839 29,400 17,636	
	営業外費用	支払利息 投資事業組合運用損失 雑損	38 101,136 11,708	
	営業外損益			223,876
	経常利益			112,882
	経常利益			190,861
特 別 損 益 の 部	特別利益	貸倒引当金戻入益 固定資産売却益 投資有価証券売却益	4,290 10,051 33,814	
	特別損失	固定資産除却損 投資有価証券売却損	10,766 146,062	
	特別損益			48,155
	特別損失			156,828
税引前当期利益			82,188	
法人税、住民税及び事業税		2,420		
法人税等調整額		33,361	35,781	
当期利益			46,407	
前期繰越利益			172,029	
土地再評価差額金取崩額			32,854	
当期末処分利益			185,583	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、社内規程に基づく期末退職金要支給額の100%を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金にあたりません。

5. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
また、商法施行規則の施行により、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則により作成しております。

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。これによる影響については、（貸借対照表注記）「8. 1株当たりの当期利益」に記載の通りであります。

《追加情報》

平成15年3月31日、改正地方税法が公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度から、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなりました。これに伴い、当期末の一時差異のうち平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更しております。この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、法人税等調整額が3,230千円増加するとともに当期利益が同額減少し、株式等評価差額金は25,744千円減少し、繰延税金資産は28,975千円減少しております。

(貸借対照表注記)

1. 子会社に対する債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 長期金銭債権 | 100,000千円 |
| 短期金銭債務 | 13,276千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,893,896千円
3. 担保に提供している資産
- 長期借入金700,000千円(うち1年以内返済予定長期借入金140,196千円)及び長期預り金308,451千円、合計1,008,451千円の担保に提供しているものは次の通りであります。
- | | |
|----|-------------|
| 建物 | 1,401,781千円 |
| 土地 | 4,389,990千円 |
| 計 | 5,791,771千円 |
4. 保証債務
- | | |
|----------------------------|---------------|
| 保証債務の総額 | 3,037,658千円 |
| (上記のうち第三者よりの保証を除いた当社実質負担額) | (2,369,823千円) |
5. 重要な外貨建資産
- | | |
|---------|-----------------|
| その他の投資等 | 189,792千円 |
| | (1,579,633US\$) |
6. リース契約により使用する重要な固定資産
- 競輪投票業務用関係機器一式
7. 発行済株式数
- | | |
|--------------|------------|
| 普通株式 | 25,614千株 |
| 会社が保有する自己株式数 | 普通株式 543千株 |
8. 1株当たりの当期利益
- | | |
|---------------------------------------|-------|
| 前営業年度に適用していた方法により算定した当営業年度の1株当たりの当期利益 | 1円14銭 |
| | 1円82銭 |
9. 「土地の再評価に関する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日改正政令第125号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,172,731千円であります。

(損益計算書注記)

子会社との取引高

売上高	15,700千円
売上原価	237,582千円
一般管理費	6,817千円
営業取引以外の取引高	388,534千円